

# 平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	133	事業名	町会・自治会活動の支援強化
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		地域コミュニティ
個別計画	【小項目】 地域コミュニティ活性化		
所管	区民部	区民課	
目的	急速な少子高齢化や核家族化の進展に伴う地域コミュニティの希薄化が課題とされています。とりわけ、東日本大震災以降は、災害時における地域コミュニティの大切さが見直されています。より一層、地域コミュニティの活性化を推進するため、地域コミュニティの核となる町会・自治会への加入促進及び魅力ある地域活動の展開に向けた支援を行います。		
手段	町会・自治会へ魅力ある地域活動の展開に向けて事業補助や助言等の支援を行うとともに、マンション住民を含めた加入促進に向けて有効的な情報発信・提供を検討、実施していきます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
町会加入率 (文京区政に関する世論調査)※3年に1度実施	%					66.0			

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	26,010	26,275	26,512	27,279		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	26,010	26,275	26,512	27,279		
所要人員 B	1.10	1.10	1.10	3.30		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	7,555	7,495	7,443	22,915		
総経費 E=A+D	33,565	33,770	33,955	50,194		

4 評価				
事業の成果及び課題				
26年度	27年度	28年度		
<b>【成果】</b> ■町会・自治会への加入促進 ・区報記事掲載 ・パンフレットを戸籍住民課窓口で転入者向けに配布 ・ポスターを区設掲示板及びB-ぐるに掲示 ■魅力ある地域活動の展開に向けた支援 ○事業補助 ・町会・自治会事業補助金 154町会 ・地区町会連合会事業補助金 9地区 ・文京区町会連合会 ○地域広報紙発行補助 22町会	<b>【成果】</b> ■町会・自治会への加入促進 ・区報1面に活動内容PR記事を掲載 ・パンフレットを戸籍住民課窓口で転入者向けに配布 ・ポスターを区設掲示板等に掲示 ・マンション管理セミナーで町会活動のPR ■魅力ある地域活動の展開に向けた支援 ・町会・自治会事業補助 154町会 ・地区町会連合会事業補助 9地区 ・文京区町会連合会事業補助 ・地域広報紙発行補助 24団体 ・地域の底力再生事業補助(都補助)説明会の実施	<b>【成果】</b>		
<b>【課題】</b> マンション等への新規転入者や、町会等の地域活動に関わっていない人々を、いかに地域活動の参加へつなげていくかが課題となっています。	<b>【課題】</b> 町会等の地域活動に関心を持つ人々をいかに地域活動への参加につなげていくかが課題です。そのためには、マンション等への新規転入者をはじめ地域の幅広い世代の住民に町会・自治会の役割の重要性を認識いただくことが重要です。また、役員の高齢化が進み、活発な活動を行うことができない町会・自治会もあることから、活動に参加できる新たな人材の発掘が必要です。マンション住民への加入促進に加えて、マンション管理組合への支援も検討していきます。	<b>【課題】</b>		
指標達成度		26年度	27年度	28年度

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①平成24年度に実施した第22回文京区政に関する世論調査では、町会・自治会への参加について「参加したい 8.4%」「機会があれば参加したい 31.8%」「どちらともいえない 35.7%」「参加したくない 19.9%」という結果が出ています。また、町会・自治会に期待することとしては「防災・防犯活動 55.8%」「高齢者・障害者・児童に対する福祉活動 35.2%」「お祭りなどのイベント 32.2%」「清掃・リサイクル活動事業などの環境活動 28.4%」「地域親睦・交流活動21.9%」となっています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 引き続き、区報や区ホームページ、パンフレット等で活動内容を周知していきます。地域活動の要の施設である地域活動センターで今年度地域活動センター9か所で開催予定の地域を知るセミナーなどをこれまで以上に地域活動センターを活用していきます。
		② 当初予算の増減内訳
27年6月末	拡充	地域広報紙発行補助の増 1,004千円
		③ 所要人員の考え方 区民課職員2人×0.3+地域活動センター職員9人×0.3
28年6月末		④ 現状維持の理由

# 平成27年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	134	事業名	地域活動センターの整備
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		地域コミュニティ
個別計画			
所 管	区民部	区民課	
目的	区民サービスコーナー、ふれあいサロン事業の拡充、立ち寄りスペース業務、安心・安全まちづくり事業、環境・高齢福祉施策などの事業を実施し、地域の相互交流を促進するとともに、地域コミュニティの活性化を図る地域の拠点施設とするため、地域活動センターの建替えを進めていきます。		
手段	近隣施設の複合化を中心に建替えを進めます。大原は、子育て施設と併設（千石1丁目へ移転）し、千石交流館の機能を複合化します。向丘は、第六中学校と併設し、アカデミー向丘との複合施設として整備します。礪川は、高齢者あんしん相談センター分室と併設し、音羽は、福祉センター跡地の介護老人保健施設と併設します。なお、大塚は引き続き複合化の検討を行っていきます。		
2 取組状況			
25年度	大原：第二期工事として整備を進め、7月に埋蔵文化財調査を実施しました。26年3月に1階上りコンクリート打設が完了し、26年10月の開館に向け、施設整備を進めました。 向丘：26年3月より、敷地廻り及び敷地内の整備を実施し、27年3月までの開館に向け、施設整備を進めました。 礪川：25年4月より基本設計を進め、8月、9月に地域住民への説明を実施しました。11月に設計を終え、26年3月に旧施設を解体し、27年3月までの開館に向け、施設整備を進めました。 音羽：福祉部にて、26年1月から介護老人保健施設整備・運営事業者の公募を実施しました。		
26年度	大原は10月27日に、礪川は3月2日に高齢者あんしん相談センターとの複合施設として、向丘は3月23日にアカデミー向丘と複合施設としてリニューアルオープンしました。 音羽は介護老人保健施設と複合施設として整備する旨の住民説明会を9月25日に行いました。公募で決定した運営事業者と基本設計の調整を行いました。オープンは、平成29年度の予定です。		
27年度			

※「礪川」は「礪川地域活動センター」、「大原」は「大原地域活動センター」、「大塚」は「大塚地域活動センター」、  
「音羽」は「音羽地域活動センター」、「向丘」は「向丘地域活動センター」の略称です。

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	233,340	644,129	737,439	28,296		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	233,340	644,129	737,439	28,296		
所要人員 B	0.20	3.00	3.00	0.60		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	1,374	20,442	20,298	4,166		
総経費 E=A+D	234,714	664,571	757,737	32,462		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	大原、向丘は、開館に向けた施設整備を進めました。礪川は、地域住民へ基本設計の説明を行い、旧施設の解体工事を終えました。音羽は、福祉部において、福祉センター跡地の介護老人保健施設の整備・運営事業者の公募を実施しました。	【成果】	建て替え後の礪川、大原、向丘は、施設も充実し、地域コミュニティの核として整備をしました。音羽は、計画の住民説明会と基本設計が終了し、実施設計に向けた調整を行っています。
【課題】	大原、向丘、礪川：開館に向け、条例整備及び利用者への説明、また備品等の準備を行っていく必要があります。音羽：選定された施設整備・運営事業者と具体的な設計内容について協議を進め、地域の方々へ、設計内容を説明していく必要があります。	【課題】	音羽：関係機関・団体等と調整を図りながら、実施設計と開館後の運営に向けた準備を進めていく必要があります。大塚：新たな複合施設として整備していくためにも、関係方面と調整を図り今後の方向性を検討していく必要があります。
達成度		26年度	27年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	このような施設ができるのは歓迎です。（音羽） ちょっと打合せできるようなスペースがほしい。（音羽）
②	リニューアルオープンした施設では、区民向けの内覧会を実施しました。音羽では、計画の住民説明会を実施しました。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	音羽は、選定された施設整備・運営事業者と引き続き協議を進めていきます。
27年6月末	現状維持	② 当初予算の増減内訳 建設工事費の減 △583,619千円 初度調弁経費の減 △52,502千円 音羽設計負担金の減 △2,160千円
28年6月末		③ 所要人員の考え方 区民課係員2名×0.1+地域活動センター職員1名×0.4=0.6
		④ 現状維持の理由 施設整備の進行管理に基づき、事業を進めます。

# 平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	135	事業名	地域活動センターの運営の充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		地域コミュニティ
個別計画	【小項目】 地域コミュニティ活性化		
所管	区民部	区民課	
目的	区内各地域において、区民に身近な場所で各種自治体サービスを提供するとともに、町会・自治会等をはじめとした様々な地域活動団体と協働で地域コミュニティのより一層の活性化を図ることを目的に、地域の拠点施設である地域活動センター運営の充実を図ります。		
手段	区内地域活動センター9ヶ所において、「地域活動センター広報紙」を発行することで、各地域の特色、地域活動等を紹介し、地域活動へのきっかけづくりに取り組みます。新規転入者などを対象に、町会・自治会等の地域活動団体を紹介する「地域を知るセミナー」を開催し、新規住民の地域活動への参加を促します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
地域活動センターの利用者数	人	307,189	308,000	312,943	102%	313,000			318,000
地域活動センター広報紙の発行	部	-	9,000	4,145	46%	9,000			9,000
地域を知るセミナーの実施	か所	-	-			9			9

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	50,420	49,578	43,239	51,974		
特定財源	13,975	15,062	16,108	18,122		
一般財源	36,445	34,516	27,131	33,852		
所要人員 B	2.70	2.70	2.70	3.60		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	18,544	18,398	18,268	24,998		
総経費 E=A+D	68,964	67,976	61,507	76,972		

4 評価				
事業の成果及び課題				
26年度	27年度	28年度		
<b>【成果】</b> 区民サービスコーナーやふれあいサロン、立ち寄りスペース、安全・安心まちづくり事業、高齢者福祉施策等、様々な地域拠点としての業務を行うことで、顔の見える関係づくりに努め、地域活動センターの利用者数も増加しました。	<b>【成果】</b> 施設の充実等に伴い、利用者数は昨年度より5,000名ほど増加となりました。地域活動センター広報紙の発行では、チラシの作成、掲示板への掲出による地域活動参加のきっかけづくりを試みました。	<b>【成果】</b>		
<b>【課題】</b> マンション等に新規転入してくる住民や、町会等の地域活動に関わっていない方々を、いかに地域活動の参加へ促すかが課題となっています。	<b>【課題】</b> 磯川・大原・向丘地域活動センターの施設整備は完了し、充実した施設を地域住民に提供することが可能となりました。今後は、これらの施設を地域コミュニティの中核を担う地域の拠点施設として有効活用していくことが重要です。また、広報紙だけではなく、ホームページ等や様々な機会を通じ、地域コミュニティをPRしていきます。地域活動センターは、地域コミュニティの活性化を一層推進するため、マンション等の住民と町会・自治会とつなぐ「パイ」役としての様々な事業展開の検討と実践が求められます。	<b>【課題】</b>		
指標達成度		26年度	27年度	28年度
		A	B	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①町会では、マンション住民の極端な加入率低下の課題を抱えています。（文町連との意見交換会より）
②地域を知るセミナーの開催にあたっては、町会やNP0など地域で活動している団体からの意見も取り入れたいと考えています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	
26年6月末	現状維持	<b>① 事業の展開内容</b> 今年度は新たに地域を知るセミナーの実施を行っていきます。また、地域団体活動の地域拠点施設としての施設を有効活用し、その役割を果たしていきます。
		<b>② 当初予算の増減内訳</b> 地域を知るセミナー開催経費の増 486千円 光熱水費の増 1,673千円 施設消耗品・修繕費等の増 237千円
27年6月末	拡充	<b>③ 所要人員の考え方</b> 地域活動センター職員 (1人×0.3+1人×0.1) ×9か所
		<b>④ 現状維持の理由</b>
28年6月末		

# 平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	136	事業名	ふれあいサロン事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		地域コミュニティ
個別計画			
所 管	区民部	区民課	
目的	子どもから高齢者までの幅広い世代の区民が気軽に地域活動に参加できる交流の場を提供するとともに、地域活動を担う人材発掘・育成を支援することを目的としています。また、ふれあいサロン事業を地域活動推進の拠点として位置づけ、住民の相互交流を促進し、地域コミュニティの一層の推進や活性化を図ります。		
手段	湯島、汐見、駒込地域活動センターにおいてふれあいサロン事業を実施し、多世代間交流の場を設けるとともに、地域活動を担う人材発掘・育成を目的とする講座を企画・実施します。実施事業については、毎年度見直しを行って充実を図るとともに、昨年度、施設が整備された礪川、大原、向丘、地域活動センターにおいても、ふれあいサロン事業を展開します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
実施講座数 (短期講座)	件	57	74	66	89%	130			140
短期講座延べ参加者数	人	2,453	2,500	3,074	123%	4,500			5,000
実施講座数 (年間講座)	件	7	4	6	150%	7			7
年間講座延べ参加者数	人	6,410	4,000	7,983	200%	7,000			7,500

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	4,161	6,007	4,626	7,109		
特定財源	564	1,232	795	1,338		
一般財源	3,597	4,775	3,831	5,771		
所要人員 B	1.70	1.85	1.85	2.50		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	11,676	12,606	12,517	17,360		
総経費 E=A+D	15,837	18,613	17,143	24,469		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	湯島地域活動センターの開館にあたって、リサイクル・クラブや写生講座、朗読の発表等、各コーナーをボランティアの方々に協力頂き、オープニングイベントを実施しました。また、駒込の立ち寄りスペースにて、予約不要の講座 (iPadお助け隊) を新たに実施しました。	【成果】	10月に大原地域活動センターがリニューアルオープンし、地元講師を活用した3B体操 (器具を用いて行う有酸素運動とストレッチ) 等を実施しました。3月初旬にリニューアルオープンした礪川地域活動センターでは、地元の講師を活用した変化朝顔の講座を実施しました。講座実施数は、計画より低いものの、申込率は高く、延べ参加者数は計画を上回りました。
【課題】	大原、向丘、礪川地域活動センターでふれあいサロン事業が順次展開していくにあたり、各地域の特色や人材を活かした事業内容とする必要があります。また、各地域で人材発掘・育成を行うために、丁寧なモニタリングと講座企画を行う必要があります。	【課題】	今年度当初から礪川・大原・向丘地域活動センターでふれあいサロン事業を展開していきます。また、各地域、施設の特色や人材を活用した事業展開をしていく必要があります。今後は、ふれあいサロン事業の目的を達成するため、昨年度と同様にモニタリング及び講座企画を行う必要があります。
指標達成度		26年度	27年度
		A	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①参加者アンケートでは、事業に参加された受講生は概ね満足しています。	
②ボランティアが講師を務める講座として、「リサイクルクラフト教室」「そば打ち教室」「編物教室」「手芸教室」「ワンポイントアトリエ」「iPadお助け隊」の6講座を実施しました。また、引き続き提案型公募講座として民間事業者及びNPOと3講座を実施しました。新たに実施した礪川地域活動センターでは1団体及び大原地域活動センターでは、3団体の区内団体で事業を実施しました。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	引き続き、地域活動を担う人材発掘・育成を目的として講座を充実させていくよう工夫をしていきます。
		② 当初予算の増減内訳
27年6月末	拡充	礪川・大原・向丘地域活動センターで実施するための増 1,102千円
		③ 所要人員の考え方
		区民課係員1人×0.3+非常勤職員1人×0.4+地域活動センター職員1人×0.3×6か所
28年6月末		④ 現状維持の理由

# 平成27年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	137	事業名	区民センター老朽施設等改修
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		地域コミュニティ
個別計画	都営住宅と文京区施設との合築建物の耐震診断及び耐震改修に関する基本協定		
所管	区民部	区民課	
目的	区民センターの老朽部分（内外壁、床、屋外広告サイン、給排水設備、電気設備）の更新及び新設する障害者就労支援センターや私立認可保育所など各施設の改修を行います。		
手段	区民センターの改修に伴う実施設計及び工事、工事管理を行います。		

2 取組状況	
25年度	
26年度	①耐震工事については、平成26年9月に完了しました。工事中の施設運営については騒音、振動が最も影響された6月、7月について夜間のみ利用となりました。区民センター利用者等へ区ホームページ、予約ネット掲示板により周知を図り、理解が得られるよう丁寧に説明しました。なお、工事期間中は全般にわたり、騒音、振動による影響をできるだけ少なくする体制をとりました。 ②改修工事については、平成27年2月に周辺住民に説明会を開きました。工事期間は平成27年4月から平成29年2月末までと決定しました。関係課及び施設利用予定事業所等と調整を図り、施設利用者目線に立った改修工事を要望しました。
27年度	

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	10,101	44,465	14,450	1,360,242		
特定財源	4,568	0	0	1,194,000		
一般財源	5,533	44,465	14,450	166,242		
所要人員 B	0.60	0.60	0.60	0.60		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	4,121	4,088	4,060	4,166		
総経費 E=A+D	14,222	48,553	18,510	1,364,408		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度		28年度
【成果】	【成果】 関係課及び施工業者との定期的な打合せ会を開催し、要望や課題を整理し、情報の共有化と連絡調整を行いました。また、地域住民に理解を深めていただくため説明会を開催し、意見交換を行い、現在、工事を着工しています。		【成果】
【課題】	【課題】 関係課及び施設利用予定事業所等と緊密な連絡調整を図り、平成28年4月のリニューアルオープンに向けた準備を的確な進行管理のもとに行います。 参考：主な施設 社会福祉協議会、私立認可保育所、障害者就労支援センター（福祉の店含む）、障害者多数雇用事業所、NPO法人消費者の会		【課題】
達成度	26年度	27年度	28年度
		B	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①改修工事については、会議室の防音性能の向上や音響設備の改修、現在各階男女洋式トイレ各1台を全て洋式トイレへの変更、バリアフリー対応トイレ設置についての要望があります。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	平成28年4月区民センターリニューアルオープンに向け、関係各課、関係機関と綿密な調整を図り、区民センター利用者等への内覧会、周知を行います。
27年6月末	現状維持	② 当初予算の増減内訳 改修工事等による増 1,315,777千円
		③ 所要人員の考え方 区民センター職員1人×0.6=0.6人
28年6月末		④ 現状維持の理由 施設整備の進行管理に基づき、事業を進めます。

# 平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	138	事業名	地域活動参加支援サイトの充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		地域コミュニティ
個別計画			
所管	区民部	区民課	
目的	地域の公益活動団体の広報支援のための地域公益活動情報サイトと、地域課題の解決を図る担い手を創出する取組みである新たな公共プロジェクトで運用している特設サイトやSNS (Facebook、Twitter) 及びメールマガジンの一体的な活用を行い、地域活動への参加促進を図ります。		
手段	地域公益活動団体が自ら情報発信できる機能を持つ地域公益活動情報サイト「こらびっと」と、新たな公共プロジェクトへの参加を促すための特設サイトやSNS等の活用実績を踏まえ、地域活動への参加促進に有効な広報機能の選択や、活用ノウハウを蓄積し、区民への発信情報の充実を図ります。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
サイト構築（コミュニケーション機能）進捗状況	%	10	-			-			-
地域活動参加支援サイト新規登録団体数	団体	-	10	8	80%	10			10

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	1,746	1,972	1,836	1,958		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	1,746	1,972	1,836	1,958		
所要人員 B	0.20	0.20	0.20	0.20		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	1,374	1,363	1,353	1,389		
総経費 E=A+D	3,120	3,335	3,189	3,347		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	25年度までの基本構想実施計画では、「こらびっと」に相互コミュニケーション機能を付加する計画でしたが、無料で利用できるSNSを新たな公共プロジェクトで活用した実績から、一定の相互コミュニケーション機能はSNSで補えることがわかりました。また、「こらびっと」で新規に配信されるイベント情報を、「こらびっとTwitter」にも同時配信できるようにしたことで、登録団体の活動をより広く区民に発信できるようになりました。	【成果】	地域公益活動情報サイト「こらびっと文京」を協働で運営する特定非営利活動法人中小企業経営協会と定期的に打ち合わせを行い、「トピックス」や「イベント情報」などの情報発信を充実させるとともに、Twitterの効果的な活用や夏休み特集の小学校への周知などで、ユーザー数、セッション数（訪問数）及び登録団体数の増加に繋げ、より多くの区民に情報を発信しました。また、新たな公共プロジェクトで運用している特設サイトやSNS等についても、事業実施時に積極的な活用を図ることで、各種事業への参加人数の増加に繋がることができました。
【課題】	NPO法人を始め区内で公益活動をする団体は数多くあります。文京区での認知度を向上させていくためには、登録団体による発信情報を充実させていくことが必要です。	【課題】	地域公益活動情報サイト「こらびっと文京」については、さらに、団体情報、イベント情報などの情報発信の充実を図っていくとともに、新たな公共プロジェクトで運用している特設サイトやSNS等についても、より多くの情報を発信し、地域活動への参加促進を図っていく必要があります。また、ボランティア・市民活動センターの機能拡充に伴い整備される中間支援施設との関係も考慮し、効果的な情報発信を行えるよう検討していく必要があります。
指標達成度		26年度	27年度
		C	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	地域公益活動情報サイト「こらびっと文京」の認知度は「知らない」が77.5%となっている。（第22回文京区政に関する世論調査（24年12月））活動に興味を持ってくださる有志が増えた。（「こらびっと文京」7周年アンケートより（平成27年1月））
②	区内で地域公益活動をしている170団体（平成27年3月31日現在）が「こらびっと文京」に登録しています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	「こらびっと文京」及び「新たな公共プロジェクト」の運営を通じて、広報媒体の活用ノウハウを蓄積し、地域活動参加支援サイトの充実を図っていきます。
27年6月末	改善・見直し	② 当初予算の増減内訳 広報用チラシの減 △9千円
28年6月末		③ 所要人員の考え方 2人×0.1=0.2人
		④ 現状維持の理由

# 平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	139	事業名	新たな公共の担い手との協働の推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	コミュニティ・産業・文化		新たな公共の担い手
個別計画			
所管	区民部	区民課	
目的	文京区新たな公共の担い手専門家会議の提言に基づく取組である「新たな公共プロジェクト」の実施により、地域課題の解決を図る担い手を創出し、豊かな地域社会の実現を図ります。		
手段	「新たな公共プロジェクト」では、対話の場、社会起業講座、情報発信のためのプラットフォームの構築、地域課題解決プロジェクト支援等の各種プログラムの実施を通じて、地域課題の解決を図る担い手の創出を進めていきます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
地域課題解決プロジェクトの登録件数(累計)	件	-	20	18	90%	30			-

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	6,662	10,457	6,664	11,483		
特定財源	0	0	64	80		
一般財源	6,662	10,457	6,600	11,403		
所要人員 B	1.60	1.60	1.60	1.60		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	10,989	10,902	10,826	11,110		
総経費 E=A+D	17,651	21,359	17,490	22,593		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度	28年度	
<b>【成果】</b> SNS等の新しい広報媒体を積極的に活用したことにより、新たな公共プロジェクトの各種事業には、現役世代の30-40歳代を中心に延べ753人の参加があり、区民の参加促進に一定の成果がありました。また、10件の地域課題解決プロジェクトが登録され、このうち選考を経て選ばれた3つのプロジェクトについては、専門家の助言等による事業構築の総合的な支援を行った結果、継続的に公共サービスを提供できる担い手として、一定の成長が見られました。	<b>【成果】</b> 様々な広報面や事業実施方法の工夫などにより、新たな公共プロジェクトの各種事業への延べ参加人数が1,000人を超えるなど、昨年度の実績を大きく上回り、地域活動に関心のある区民の参加促進に一定の成果がありました。また、平成26年度は、8件の地域課題解決プロジェクトが登録され、3件のプロジェクト支援を実施し、地域に根ざした活動となっているものも見受けられることから、継続的に公共サービスを提供できる担い手の創出に、一定の成果が見られました。	<b>【成果】</b>	
<b>【課題】</b> 事業の初年度は、地域課題の解決を図る担い手の支援としては、これから活動を始める人を中心に支援を行ってきたが、既に地域で活動している団体の支援についても、検討していく必要があります。また、地域で活動する担い手を支えるコミュニティを形成していくことは、担い手の創出と同様に重要なことから、担い手を支える区民に、本プロジェクトの情報を届け、参加を促すためのさらなる広報戦略が必要です。	<b>【課題】</b> 新たな公共プロジェクトの重点テーマについては、これまで行政側からの課題を基にテーマを設定してきましたが、事業の実施から2年を経過したこと、テーマに対する取組に広がりが出てきました。今後は、大学等教育機関と連携するなどして、時代背景を踏まえたテーマを設定し、各種事業を実施していくことが必要です。また、平成27年度は、新たな公共プロジェクト事業実施3か年目となるため、専門家及び実務者による会議体を設置し、客観的な成果検証を行った上で、今後の方向性を検討していく必要があります。	<b>【課題】</b>	
<b>指標達成度</b>			
	26年度	27年度	28年度
		<b>B</b>	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①新たな公共プロジェクトの各種事業以外でも参加者同士が交流できる場が欲しい。(地域課題解決プロジェクトの登録団体)	良い施策なので、多くの人に知らせてもらいたい。(Facebookより)
②26年度の新たな公共プロジェクト参加者数	延べ1,028人

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	25・26年度の成果を踏まえながら、引き続き事業を展開していきます。
		② 当初予算の増減内訳
		新たな公共プロジェクト企画運営業務委託の増 545千円 地域課題プロジェクト支援金の増 1,400千円
		③ 所要人員の考え方
		2人×0.8=1.6
		④ 現状維持の理由
28年6月末	現状維持	本プロジェクトは、3か年事業として重点施策に位置付けられており、3か年の実施結果を踏まえてその後の方向性を判断することとしているため

# 平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	140	事業名	男女平等参画推進事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		地域コミュニティ
個別計画	男女平等参画推進計画		
所管	男女協働子育て支援部	男女協働・子ども家庭支援センター担当課	
目的	男女が性別に関わりなく、それぞれの個性と能力を十分に発揮し、互いの違いや多様な生き方を尊重する男女平等参画社会の実現のために、男女平等参画推進計画に基づく施策を推進します。		
手段	男女平等参画推進計画に基づく施策を推進するため、有識者や公募区民から成る文京区男女平等参画推進会議により、事業の推進状況の確認や評価を行います。また、講座開催や啓発誌発行により、意識啓発や理念の周知を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
啓発セミナー	回	5	5	6	120%	5			5
WLB推進認定事業	回	1	1	1	100%	1			1
相談事業	回/週	3	3	3	100%	3			3
推進会議	回	4	6	6	100%	5			5

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	10,665	15,260	10,751	12,827		
特定財源	389	446	363	442		
一般財源	10,276	14,814	10,388	12,385		
所要人員 B	0.85	0.85	0.85	0.85		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	5,838	5,792	5,751	5,902		
総経費 E=A+D	16,503	21,052	16,502	18,729		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	両立支援を希望する働く方々や、再就職を希望される女性に対し、東京都共催の労働セミナー（両立支援事業）、内閣府、日本女子大学との共催による女性の活躍促進として「学びなおし/リカレント教育」シンポジウムを提供しました。また、区内13書店による協力を得て相談事業の周知を行い、相談を希望される男女に対し466件のカウンセリングを行い、多様化する社会不安への心理的負担の軽減を行いました。	【成果】	両立支援事業における相談会やセミナーを実施するとともに、働き方や子育て、介護、人権（SOGIを含む）について、支援団体と協働し講演会や展示会を開催しました。また、DV相談や性（性被害）、SOGIへの相談について、区内協力書店や関係団体、区施設において広く相談事業の周知を行いました。（その他の実施事業）カラーリボンフェスタ、セクシュアルマイノリティ支援全国会議、ライフパズル展ほか共催・後援事業の実施 ※SOGI (Sexual Orientation and Gender Identity) : 性的指向や性自認
【課題】	文京区男女平等参画推進条例に基づく、男女平等施策を着実に推進して行くため、男女の人権として配偶者暴力等の防止やデートDV防止などへの啓発が重要です。	【課題】	両立支援事業においては、推進の自主性と継続性のもと国際基準を踏まえた事業展開が必要であり、「文京区版WEPs（女性のエンパワメント原則）」の早期の導入が課題です。
指標達成度		26年度	27年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	「スウェーデンや北欧の男女平等や子育て、福祉、働き方などを知ることができて良かった。」とのご意見がありました。
②	区内の支援団体、NPOとの協働による講演会や展示会を行いました。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	男女がともに希望する社会参画への機会や精神的な支援体制を提供する相談事業のほか、両立支援や女性の躍進を推進する事業を行います。
		② 当初予算の増減内訳
27年6月末	拡充	ワーク・ライフ・バランス&ダイバーシティ企業推進事業：767千円
		③ 所要人員の考え方
		事務1.1人（0.6×1人、0.5×1人）
28年6月末		④ 現状維持の理由



# 平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	141	事業名	男女平等センター事業の充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		地域コミュニティ
個別計画	文京区男女平等参画推進条例、文京区男女平等センター条例		
所管	男女協働子育て支援部	男女協働・子ども家庭支援センター担当課	
目的	男女平等参画を推進する拠点施設として、区民に学習機会、活動の場を提供します。		
手段	文京区女性団体連絡会を指定管理者として、施設の維持管理及び事業の企画・運営を区民との協働により行っています。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
男女平等センター管理運営	箇所	1	1	1	100%	1			1

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	56,662	55,888	55,850	58,998		
特定財源	5,638	5,980	6,963	5,381		
一般財源	51,024	49,908	48,887	53,617		
所要人員 B	0.15	0.15	0.15	0.15		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	1,030	1,022	1,015	1,042		
総経費 E=A+D	57,692	56,910	56,865	60,040		

4 評価				
事業の成果及び課題				
26年度	27年度	28年度		
<b>【成果】</b> 男女共同参画週間記念講演会等の18事業を行いました。国の第三次男女共同参画基本計画に盛り込まれた女性研究者の採用・登用促進拡大に向けた事業（未来の女性科学者育成事業：10名）や国連機関（UN Women日本事務所）の開設記念講演会など、文京区男女平等参画推進条例理念に基づき、講演会や研修会を行いました。男女平等参画施策の拠点施設として、研修活動機会の場の提供として5,770件の利用をいただきました。また、活動報告としてセンターだよりを3回発行しました。保育課との協力により、「保活プロジェクト」（120名）を開催し、子育て世代へ保育園の周知活動を行いました。	<b>【成果】</b> 男女共同参画週間記念講演会等の18事業を行いました。女性研究者の採用・登用促進拡大に向けた事業（未来の女性科学者育成事業：10名）や国連機関（UN Women日本事務所）の開設記念講演会など、文京区男女平等参画推進条例理念に基づき、講演会や研修会を行いました。男女平等参画施策の拠点施設として、研修活動機会の場の提供として5,770件の利用をいただきました。また、活動報告としてセンターだよりを3回発行しました。保育課との協力により、「保活プロジェクト」（120名）を開催し、子育て世代へ保育園の周知活動を行いました。	<b>【成果】</b>		
<b>【課題】</b> 文京区男女平等参画推進条例に基づく拠点施設として、災害対策（防災面）における整備が必要です。	<b>【課題】</b> 文京区男女平等参画推進条例に基づく拠点施設として、災害対策（防災面）の整備を継続するとともに、多様な年代への事業提供を継続していくことが必要です。	<b>【課題】</b>		
<b>指標達成度</b>		26年度	27年度	28年度
		A	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①予約ネットの導入後も窓口受付ができるので安心した。（利用者懇談会より）
②地域団体としての文京区女性団体連絡会が指定管理者としてより丁寧な運営を行っています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	男女平等参画における学習機会の場として、様々な視点を捉えた事業展開を行います。
		② 当初予算の増減内訳
		配偶者暴力の防止啓発事業、登録団体活動報告会等の新規事業：329千円
		③ 所要人員の考え方
		事務0.15×1人
		④ 現状維持の理由
27年6月末	拡充	
28年6月末		